

山本とも子

通信

Vol.16

ご挨拶

新型コロナウイルスの収束を願い、明るい未来への希望を託す2021年の幕が開けました。感染によりお亡くなりになられた方々に心からお悔やみを申し上げます。医療をはじめコロナ対応に関わってくださっているエッセンシャルワーカーの皆さまへの敬意と感謝の想いはつきません。安全で有効なワクチン接種が待ち望まれますが、今も経済や健康面など、不安を抱えて

いる多くの方がいます。「一人のために全力で」誰も置き去りにしないために、国との連携をさらに強化し、支援に取り組んでまいります。春の桜花爛漫たる通り抜けや夏の天神祭りで賑わう元気な大阪・北区の日常を一日も早く取り戻せるよう、油断せず感染予防に努めてまいりましょう。

本年もどうぞよろしくお願ひ申し上げます。

大阪市会議員 山本とも子



一般会計等決算特別委員会質疑

令和2年11月16日

1. 産後ケア事業について

〈質疑〉新型コロナウイルスの感染拡大により、本年妊娠された方々は、これまでにない状況下で、大きな不安を抱えて出産を経験されたのではないかと。人に会って相談するといった、これまで当たり前だったことができず不安を抱えて子育てをしている母親も増加しているのではないかと。大阪市の産後ケア事業について、事業内容や実績を教えてください。

〈答弁〉産後ケア事業は、母親への心身のケアや育児のサポートを実施する事業で、本市では、助産所や医療機関に委託し、ショートステイとデイケアを実施、生後1か月未満の乳児とその母親を対象としている。利用者実人数は、平成28年度は96人、令和元年度は311人と、この3年間で3倍以上の利用者数の増加となっている。

〈質疑〉先の予算委員会で我が会派より、産後ケア事業の対象時期の拡充について質疑し、検討すると回答をいただいたが、その後検討はされたのか。国と同様に大阪市の対象時期を1年にするべきと考えるがいかがか。

〈答弁〉産後ケア事業を委託している助産所、医療機関の受入可能枠などを確認し、そのうえで利用できる時期の見直しを検討していく必要がある。今回の法改正を鑑み、産後のメンタルヘルス支援の重要性から、何らかの見直しを図ることが必要であると認識しており、実現に向けて前向きに取り組んでまいり。

コロナ感染の終息が見通せない中、出産後誰もフォローする人がなく、パソコンだけに頼って子育てしているとの不安の声も届いている。一人でも多くのサポートを必要とする方のために、ぜひ実現に向けて前向きに取り組んでいただきたい。

2. 避難行動要支援者の個別計画について

〈質疑〉平成30年6月に発生した大阪北部地震の際、避難行動要支援者名簿等を活用し、安否確認を実施したものの、重複や漏れ等が生じたと聞いている。国の避難行動要支援者の避難行動支援に関する取り組みにおいて、個人ごとに具体的な支援内容や支援者を定める「個別計画」の策定が望まれている。本市の作成状況はどうなっているのか、また個別計画の作成が進まない原因は何だと考えられるか。

〈答弁〉「個別計画」の作成が進まない原因として、支援者も被災する可能性があり、支援に行けないかもしれないという心理的負担感の大きさ、家族や介護関係者等の多くの関係者との調整が必要であり、合意形成に時間を要することがあげられる。本市の令和2年10月1日時点での避難行動要支援者名簿登録者数は約149千名となっており、個別計画の策定がなかなかすすまないのが現状である。

〈質疑〉先ほどお聞きした個別計画の作成が進まない様々な課題を解決しながら着実に個別計画の作成を進めていくためにも、区役所と危機管理室、福祉局がしっかりと連携することが重要であると思う。今後、どのように進めていくのか。

〈答弁〉地域コミュニティが希薄になってきている昨今、福祉専門職の協力を得ることが重要となってくる。個別計画の策定にかかる本市の課題等を改めて整理し、区役所、危機管理室、福祉局が連携して取り組んでいく必要があると考えており、区長会議安全・環境・防災部会の場における検討を危機管理室としてもしっかりと支えてまいりたい。

個別計画策定のためには、関係者や関係団体の信頼関係づくりと、そこに基づく適正でわかりやすいシステムをいかに構築していくか大きな課題である。「誰も置き去りにしない」社会へ世界中が行動を起こしている今、2025年の関西・大阪万博の開催地大阪が、他都市に遅れることなく要支援者への災害時避難個別計画に取り組んでいただきたい。



〈他、質疑項目〉

- 中学校の部活動の取り組みについて
- 要介護認定調査について
- ひきこもり支援の充実に向けた「生活状況に関する調査」について

「できるだけ多くの市民の方にこの調査を知ってもらう事が重要であり、市長会見で取り上げていただき広く周知してはどうか。」と要望。

12月23日の市委員会にて発表され、また、大阪毎日新聞(1月7日付)にも掲載。



新型コロナウイルス関連

新型コロナウィルスを疑う場合の相談窓口



●発熱・倦怠感などの症状がある場合の相談先

- ◎かかりつけ医がいる場合
 - ➔ かかりつけ医など身近な医療機関に相談
- ◎夜間・休日やかかりつけ医がない場合
 - ➔ 新型コロナ受診相談センターに相談

☎06-6647-0641 ☎06-6647-1029

●新型コロナウイルスに関する一般的な相談

(大阪市北区保健福祉センター) ☎06-6313-9882

他、様々な支援情報はこちらのサイトをご確認ください。

「新型コロナウイルス感染症対策支援情報サイト」



高齢者(65歳以上)のワクチン接種スケジュール予定

- 令和3年 1月 委託業者の選定
 2月 コールセンター開設準備、クーポン印刷準備、システム改修
 3月 コールセンター開設、クーポン発送(高齢者)
 3月下旬~4月 高齢者(65歳以上)へのワクチン接種を開始
 順次、国の方針のもと、対象市民へのクーポン発送及びワクチン接種を実施

接種方法

接種回数は、一人あたり2回。
 市が設置する会場(集団接種)、
 取扱医療機関での接種を想定。



雇用調整助成金

上限 1人1日1万5千円

2021年2月末まで延長

休業手当のうち最大全額を助成

住居確保給付金

最大12か月分の実費家賃
(※当該期間の延長だけでなく受付期間も延長)

2021年3月末まで延長

市町村ごとに定める上限額の支給

公明党の後押しで
延長された **知りたい支援策をチェック!**
新型コロナ支援策を紹介

緊急小口資金

最大20万円

2021年3月末まで延長

緊急・一時的な生活費を貸付

総合支援資金

最大60万円

2021年3月末まで延長

生活再建までの生活費を貸付

公明党大阪市会議員団の緊急要望が実現

高齢者施設等従事者へのPCR検査の実施

高齢者、障がい者の入所施設の従事者(約300施設、約2万人)を対象に、スクリーニング目的のPCR検査を実施。

- 検査頻度…1人あたり2週間に1回程度(2月~3月で計4回)
- 開始時期…令和3年2月から開始予定

給食費の無償化を継続

令和3年度は全員全額無償を継続!

新型コロナウイルス感染症の拡大をふまえ、令和2年度に限り小中学校の全児童生徒の保護者から学校給食費を徴収しないこととした措置を、令和3年度も継続する。

実績

道路補修

扇町公園の遊歩道補修



地域活動

防災

済美福祉センター(済美地域)にて防災訓練に参加。非常用飲料水槽兼防火水槽の点検。コロナ禍のため、会場運営に係るリーダー及び防災リーダーのみ参加。



SDGs



「こども宅食」コロナ禍によりいっそう厳しい経済状況になっているご家庭へ、お子さんの元へ少しでも笑顔を届けたいと、所属するライオンズクラブで企画。賛同いただきました企業様、個人様より食料品や生活用品などをご寄附いただき、クリスマスに北区社会福祉協議会よりお届けいただきました。

【うめきた2期地区開発事業】工事着手

国籍や年齢、性別、障がいの有無など、多様性を受け入れて知恵を分かち合い、それぞれの「Quality of Life」の向上を感じられる社会の構築へ、「みどり」と融合した生命力あふれる都市空間に。



スケジュール(予定)

- 2024年夏頃 先行まちびらき(一部民間宅地および一部都市公園)
- 2027年度 うめきた2期地区全体開業

特徴

- 80,000㎡の「みどり」の創出
- 最先端オフィス
- 宿泊機能(3ホテル)
- 商業施設(都市駅ス/など)
- 都市公園

注)今後変更する可能性があります。
 資料: うめきた2期地区開発事業書



お気軽にご相談ください

山本とも子市政事務所

T.530-0041 大阪市北区天神橋4-8-8 第2平川ビル5F A
 TEL.06-4800-6001 FAX.06-4800-6002

